

審査の結果の要旨

氏名 リンピヤコン アーティット

本研究で取り上げられたタイ王国は、都市化と工業化によって都市周辺地域や農村地域における急速な土地利用変化を遂げている。周辺農地はバンコク都設立時から存在しており、一時期は他農村地域とは異なるユニークな商品が高い人気を得ていた。しかし都市化が進むによって、これらの生産的な農地は激減した。農地保全はいわゆるツールとして、土地利用マスタープランや建築許可制度に組み込まれたものの、一方で住宅不動産、土地分譲、そして土地への投機は増加の一途を辿った。

一方、国土政策に関わる諸計画の最上位である国家経済社会開発計画では、第五次計画(1982-86年)で初めて農地保全が取り上げられ、都市の拡大防止と有用な農地の確保を目的とした土地管理に関する関連法律や政策が公開された。また1997年のアジア経済危機はバンコクの持続可能な開発に対する意識を高め、持続的農業がより推奨されるようになった。こうした農地保全に関する動向は、持続的農業が農地保全戦略へと組み込まれることによって変わったといえる。持続的農業の具体策として新理念農業システム(New Theory Farming System / Sufficient Farming)が推奨されるなど都市農地保全への気運が高まりつつある。

上記のような背景のもとで本研究の目的は、1)農地の空間的・時系列的変容を分析し、2)持続的農業の開発における農業者の協働プロセスを調査し、3)協働を強化するメカニズムを認識し、4)農地保全への協働の寄与を明確化する。調査方法はケーススタディであり、成功事例として効果的に協働を進めている2地区と、失敗事例として未だ効果を見いだせていない2地区を選出し、合計4地区で行った。具体的な調査方法は、重要参加人物へのインタビュー、アンケート調査、そして参与観察である。

上記の目的に対応し、本研究の業績は下記の3点を明らかにしたことである。

- ・都市農地保全の試みを通じ、どのように都市農業における協働が生まれたのか
- ・土地農業における協働の成功につながるメカニズムとは何か
- ・都市における持続的農業の観点から、都市農業の協働が都市農地保全に寄与しうるか

具体的には、第一に、持続的農業開発における農業者の協働プロセスは、1)問題設定段階、2)方針設定段階、3)組織化段階の三段階に分かれており、関連する政府機関は1)コミュニティ開発・社会保障セクター(The Community Development and Social Welfare Sector)の区役所と2)農業・協同組合事務所(Agricultural and Cooperative Office)の二機関であることを明らかにした。第二に、持続的開発における協働を促進するメカニズムとして、1)中心的な組織のパフォーマンス(高い管理能力(経営計画と組織技術)、高い自足農業技術、他機関との優れた参加調整、そして高いマーケティング能力)、2)新理念農業システム

の期待される成果におけるリーダーの信頼性と可視化、3) コミュニケーションと情報伝達のプロセス（新理念農業システムは技術的に難しく非常に繊細であるため、システム的な情報伝達と身近な助言者によるプロセスが、より成功へと導く機会を増加させる）、4) 外部機関との関係（農業者組織と外部組織との調停役としての協働組織の必要性、農業者組織にマーケティング技術や方向性を創出しサポートするためにバンコク都協同組合の必要性）の4点を明らかにした。第三に、農業従事者を持続的農業へと導くことによって、1) 所得の向上と負債の減額による農業者の経済状況の向上、2) ローカル・キャパシティの向上、3) 農作業における安全性の向上、4) 農業者及び次世代農業従事予定者の農業に対する姿勢の改善、5) 農薬利用に対する意識の向上、6) 水質汚染問題への対応、等を通じ、自助的な都市農地保全の可能性が高まることを見出している。

以上のとおり、本研究は急速な都市化の進行するバンコクにおいて、持続的な都市農業を展開していくための条件を事例分析を通じて詳細に明らかにし、優れた学術的価値を有している。さらに、その分析を通じて今後の改善のための有益な提言を行っている。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。